



第29回忠類ナウマン全道そり大会

商工費
魅力発信観光プロモーション事業について
Q対象となるのは忠類地域だけなのか、それとも全町的なプロモーション活動をしていくのか伺う。
A3年間を目指した事業と考へ、平成24年度の忠類のそり大会が30周年、翌年度パークゴルフが30周年、最終年度が忠類インター開通となるため全町的な実行委員会を立ち上げ、イベントを盛り上げていきたい。

教育費
札内南小学校の通路の整備と安全対策について
Q児童が増えるということ、通路の整備と安全対策はどのように考へているのか伺う。
A北栄町、西町2について弾力化を図り、札内南小学校も選択できることになり6号踏切に交通安全指導員を配置した。
また、新しい団地ができると新たな通路も生じるため、町長部局とも相談しながら、安全対策に努めていきたい。

土木費
十勝中央大橋について
Q前年度より管理負担金が倍増しているがその理由は。
A十勝中央大橋は音更町と幕別町で共同管理している。平成24年度については、車道部分の伸縮装置の修繕のため増えている。
平成22年度音更町との協議の中で長寿命化計画を策定し、平成23年度から10分の6の国交省の補助をもらって補修していく計画を立て、今後10年間で、3100万円の負担金が生じる予定である。

平成24年度予算審査特別委員会が3月16日、19日の2日間にわたり開催され、一般会計から水道事業会計までの9会計の新年度予算について活発な審議を行いました。
予算審査の過程の中で、各委員から質問のあった事項の一部を要約して掲載します。

質疑の主な内容



6号踏切交差点での横断の様子

【一般会計歳出】
総務費
交通指導員について
Q交通指導員の配置状況はどのようになっているのか伺う。
A基本的には前年の配置状況を引き継ぐという考へであるが、地域からの見直し等の要望により今までも随時行っているが、今後も全町的に見回して、適正な配置を考へていきたい。

入札のあり方について
Q本町の実態はどうなっているのか伺う。
A委託業務では最低制限価格の率の引き上げをして、低価格入札による業務の質の低下を防ぐこと、従業員の労働条件へのしわ寄せを防ぐという意味合いで行った。今後も、地元業者の育成とワーキングプア対策を考へていきたい。
防犯灯について
Q防犯灯のLED対策はどうなっているのか。
A3年前から水銀灯からLEDまたはナトリウム灯に切り替えているところであり、新年度においてもできるだけLEDを使って対応していきたい。

民生費
障害者職場体験事業について
Q大変喜ばれている事業だが、もう少し仕事が増える手立てが必要かと思うがどうか。
A町の自立支援協議会就労部会と協働しながら、民間企業のさらなる職場の開拓に努めて就労体験ができるよう行っていく。
札内南小学校増築について
Q南小は災害時の避難場所となる増築の際には、災害時の防災備蓄庫の確保が必要ではないか。
A備蓄庫の整備については、確かに必要と思っているが、南小の増築では敷地が限られているため、敷地に余裕があれば考へられると思う。
今後、増築等の場合には、町長部局と相談しながら進めていきたい。

札内の中学校区の見直しについて
Q今議会での教育行政執行方針の中で、通学区の弾力化が提案された。札内の中学校区の見直しの議論はどうなっているのか伺う。
Aまだ具体的には深い議論には至っていないが、生徒数に大きな差が生じてくると、教育にどういう影響を与えるかということを保護者、学校等に意見を伺っていかなければならないと考へている。

衛生費
被災地の瓦礫受け入れについて
Q十勝環境複合事務組合の中で、どのように協議をしたのか伺う。
A昨年の11月の時点では、廃棄物を受け入れるのは困難であると国に報告しているが、現在は状況も変化してきているので、構成市町村が集まって十分話し合いをしていく必要があると思っている。
ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチンについて
Q国に全児童が定期接種を受けられるよう要望をすることが必要かと思うがどうか。
A国の推移を見守りながら、全員が受けられるような体制づくりを求めていきたい。

農林業費
酪農ヘルパー事業補助金について
Q酪農ヘルパー事業への助成について今後の見直しについて伺う。
A今後国からの補助金が打ち切られるという話も聞いているので、各農協と十分協議をして、しかるべき対応を取らなければならないと思っている。
A再任用制度については、現在のところ、まだ義務ということではなく、本町では、再任用制度を活用していない。今後については、国で定年延長の論議が行われており、議論の結果を見て検討していきたい。

職員費
雇用の延長と再任用制度について
Q雇用の延長と再任用について、今後どのような方針で進めていくのか伺う。
A再任用制度については、条例の中で減免制度が分掌で規定されている。これについては、柔軟な対応ができるようにということ、一件一件、いろいろな世帯によって状況が異なることから、よく話を聞きながら適切な対応をしていきたい。
【介護保険特別会計予算】
介護保険料の減免について
Q町独自の減免制度の調査・研究が必要ではないか。
A帯広市の減免制度を参考に、検討させていただきたい。